

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第67期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福辻道夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 山地一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 山地一郎

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	22,295,435	21,772,293	20,083,981	16,866,840	16,562,443
経常利益 (千円)	1,163,813	1,402,252	1,810,628	1,287,457	1,069,684
当期純利益 (千円)	458,099	652,974	723,786	805,013	616,133
純資産額 (千円)	8,331,798	8,708,311	9,330,971	9,821,766	10,367,769
総資産額 (千円)	12,622,322	12,837,366	13,673,648	13,509,249	14,301,638
1株当たり純資産額 (円)	416.20	433.60	464.32	489.52	517.38
1株当たり当期純利益 (円)	22.88	30.19	33.24	37.82	28.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.0	67.8	68.2	72.7	72.5
自己資本利益率 (%)	5.6	7.7	8.0	8.4	6.1
株価収益率 (倍)	10.1	9.1	14.6	14.4	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,156,323	1,157,775	1,835,544	1,023,379	690,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,580	119,773	293,913	51,790	327,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,296,337	201,765	240,852	302,517	300,521
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,086,135	2,922,371	4,223,149	4,892,220	4,954,466
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	314 (49)	286 (39)	279 (49)	270 (28)	254 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	21,473,874	21,017,533	19,432,741	16,083,371	15,666,896
経常利益 (千円)	1,134,555	1,383,288	1,791,333	1,246,770	1,022,752
当期純利益 (千円)	579,505	586,264	615,273	713,226	500,752
資本金 (千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数 (株)	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000
純資産額 (千円)	7,696,837	8,039,313	8,522,140	8,928,021	9,315,586
総資産額 (千円)	11,818,810	12,021,117	12,702,745	12,416,283	13,020,393
1株当たり純資産額 (円)	384.48	399.20	422.86	443.74	463.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.50 (6.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	28.95	26.79	27.75	33.15	23.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.1	66.9	67.1	71.9	71.5
自己資本利益率 (%)	7.7	7.5	7.4	8.2	5.5
株価収益率 (倍)	8.0	10.3	17.4	16.4	24.5
配当性向 (%)	34.5	41.1	48.6	45.2	65.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	282 (43)	267 (36)	262 (46)	252 (25)	237 (30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は昭和21年5月10日大洋工業株式会社を買収し、同日付をもって商号を中央自動車工業株式会社と改め発足したものであります。従って登記上の提出会社設立日は旧大洋工業株式会社の設立日の昭和18年1月7日ではありますが、実質上の提出会社の発足は昭和21年5月10日であります。

年月	概要
昭和21年5月	大洋工業株式会社の全株を買収し、中央自動車工業株式会社と商号を変更して自動車部品の製造販売を開始
昭和23年4月	貿易部門を新設し、直輸出入貿易を開始
昭和28年1月	東京都に東京出張所開設(現・東京支社)
昭和30年6月	大阪市東淀川区に本店並びに工場を移転
昭和32年7月	損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業を開始
昭和35年11月	製造部門を分離し、セントラル自動車工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年7月	札幌市に札幌営業所開設(現・札幌支社)
昭和39年11月	福岡市に福岡営業所開設(現・福岡支社)
昭和41年4月	仙台市に仙台営業所開設(現・仙台支社)
同上	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所開設(現・名古屋支社)
昭和48年7月	大阪市北区に本店を移転
昭和51年10月	株式会社ジャパック設立
昭和52年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成元年3月	シンガポールに子会社CAPCO PTE LTD 設立
平成4年8月	米国に子会社CAPCO USA, INC. 設立
平成15年5月	株式会社ジャパック清算結了登記

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び製造並びに移動体通信関連事業を主な事業として営んでおります。

(自動車関連事業)

当社

自動車部品、用品、及び付属品
並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

連結子会社

セントラル自動車工業(株)

自動車部品、付属品製造販売

非連結子会社

CAPCO USA, INC.

自動車部品、用品販売(米国)

CAPCO PTE LTD

自動車部品、用品販売(シンガポール)

(有)シーアイシー

保険代理業(現在、営業活動は行っておりません。)

関連会社

石川トヨペット(株)

新車及び中古車販売

関西運輸倉庫(株)

倉庫業

陸整自動車用品(株)

自動車部品、用品販売

(移動体通信関連事業)

当社

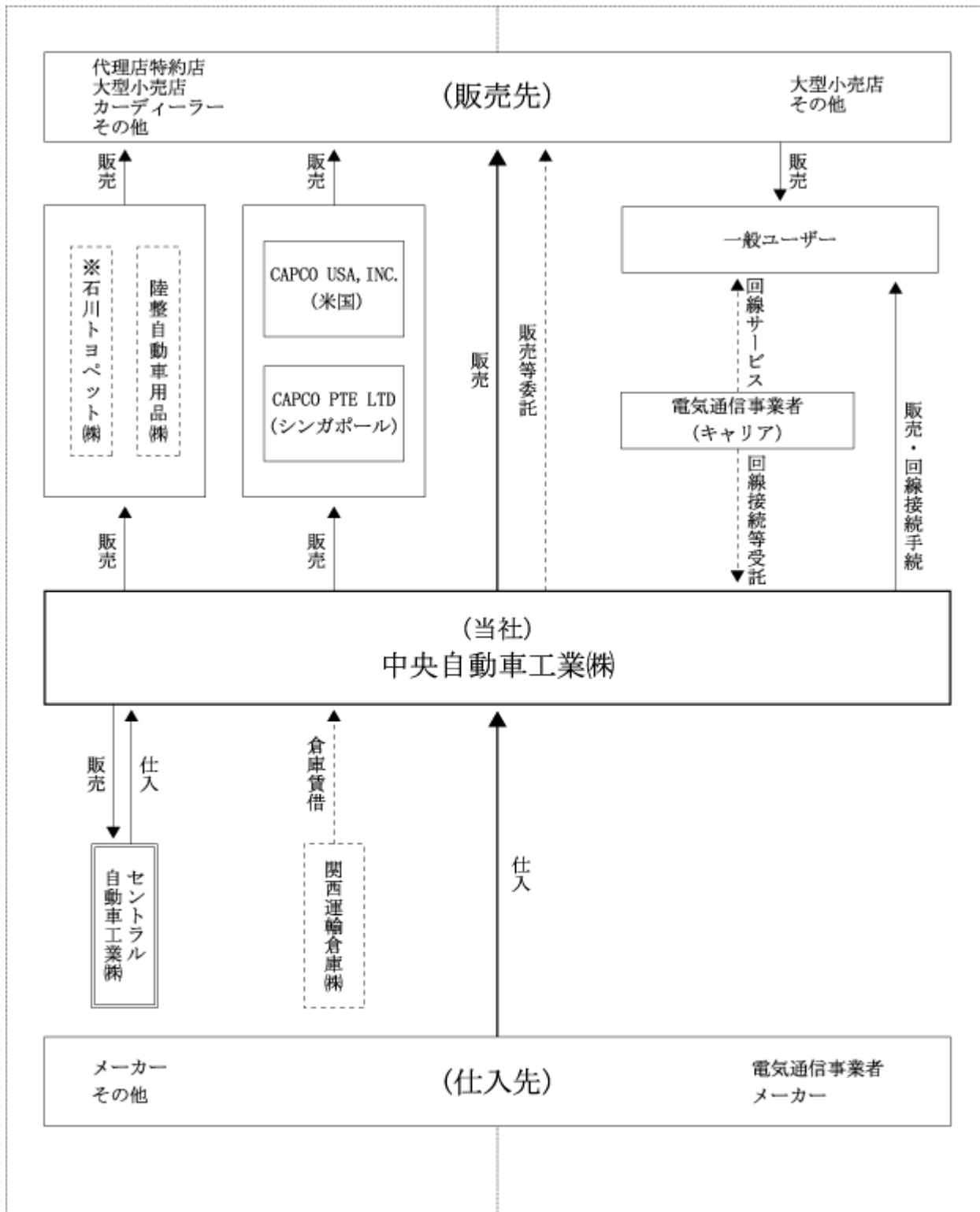
携帯電話、PHS販売及び周辺機器、用品販売

(注) は持分法適用会社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

(移動体通信関連事業)



連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)



非連結子会社



商品



その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セントラル自動車工業 株式会社	大阪府和泉市	50,000	自動車部品 付属品製造 販売	78.9	当社は同社に産業車輛用足廻り 部品を販売し、当社は同社より 自動車関連部品を仕入れており ます。 当社は同社に対して資金援助を しております。
(持分法適用関連会社) 石川トヨベツト 株式会社	石川県金沢市	195,000	新車及び 中古車販売	22.5	当社は同社にCPC(ボディコーテ ィング剤)を販売しておりま す。

(注) 1 上記の子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	192 (6)
移動体通信関連事業	23 (24)
管理部門	39 (2)
合計	254 (32)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
237 (30)	43.5	18.9	5,606

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、中央自動車工業労働組合と称し、UIゼンセン同盟に属しております。組合員数は128名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社であるセントラル自動車工業(株)の労働組合は、セントラル自動車工業労働組合と称し、JAMに属しております。組合員数は13名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期後半より、個人消費、設備投資、輸出の内外需が堅調に推移し、安定した回復軌道をたどりました。企業業績の拡大に伴い株価も急回復し、また日銀も5年ぶりに量的金融緩和の解除を実施するなど息の長い景気上昇が続きました。

このような状況のもと、当社グループ全体の売上高は、他社競合商品との競争激化もあり、前連結会計年度(168億66百万円)比1.8%減少の165億62百万円となりました。

損益につきましては、「選択と集中の総仕上げ」の推進で物流の合理化を進める一方、移動体通信関連事業の新店の開設並びに改装の効果に加え、国内・海外各部門の回復基調もあって、下期につきましては増収増益となりましたが、上期業績の不振をカバー出来ず、営業利益は前連結会計年度(9億45百万円)比17.9%減少の7億76百万円となり、経常利益は前連結会計年度(12億87百万円)比16.9%減少の10億69百万円となりました。

なお、特別利益として子会社の工場移転に伴う固定資産売却益1億28百万円を計上し、特別損失として工場移転費用及び保険積立金評価損で1億11百万円を計上いたしました結果、当期純利益は前連結会計年度(8億5百万円)比23.5%減少の6億16百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

自動車産業は欧米・中国を中心に、海外での生産・販売並びに輸出は引続き好調に推移いたしました。既に循環型市場となった国内では、燃費節約、低価格志向により小型乗用車は若干増加したものの、普通乗用車の減少により、新車登録台数は2年連続して400万台を割りました。

一方、軽自動車は新型車投入やモデルチェンジ効果で、3年連続して増加し6年ぶりに過去最高を更新いたしました。軽自動車を含む国内新車販売台数では前年比微増となりました。

ディーラー業界では、このような市場の成熟化や軽・小型乗用車志向のユーザーニーズに対応するため、メーカー主導による販売チャネルの統合・再編が加速され、業務面では収益確保のため、引続きサービス部門での付加価値拡大に注力するなど競争はますます激化しています。また、アフターマーケットも、過当競争により、収益面では整備業界、用品業界ともに厳しい状態が続きました。

このような環境下、当社では優位な分野の一層の強化に向け「オリジナル商品の販路拡大」に注力いたしましたが、他社競合商品との競争激化と既存卸部門の不採算先撤退により、上期の売上に影響が残りました。一方、大手メーカーが取組みを強化しつつある中古車市場向けに「ベストセレクションシリーズ」の販売を開始し、また安全・環境・健康に関心の高い女性ドライバーの増加に照準を合わせ開発した「抗菌・防臭チタニア」は自動車業界に加え、異業種分野への展開も開始するなど、開発型企業としての基盤拡大に努めました。既存の卸部門につきましては、収益重視の観点から「選択と集中の総仕上げ」を実施いたしました。また、海外部門では、アセアン地域の減少を、中国・ロシア等の新興市場の開拓と、中近東地域の伸展を図りました。

その結果、自動車関連事業全体の売上高は126億81百万円と前連結会計年度(137億90百万円)比8.0%減少となり、営業利益は13億66百万円と前連結会計年度(15億45百万円)比11.5%減少となりました

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業につきましては、既に携帯電話市場は成熟化し、特に端末機の機能と通信費のサービス競争が一段と激化いたしました。当社といたしましては、不振店舗の閉鎖と好立地店舗への開設や改装を実施し、店舗戦略の再構築を図りました結果、売上高は38億81百万円と前連結会計年度(30億76百万円)比26.1%の増加となり、営業利益は78百万円と前連結会計年度(64百万円)比22.6%の増加となりました。

(注) 上記中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6億90百万円の収入超過(前連結会計年度に比べ3億32百万円の収入の減少)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは3億27百万円の支出超過(前連結会計年度に比べ2億76百万円の支出の増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは3億円の支出超過(前連結会計年度に比べ1百万円の支出の減少)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は49億54百万円(前連結会計年度に比べ62百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億96百万円減少し、既存卸部門の選択と集中の総仕上げによる売上減少から下期は販売が回復に転じたことによる売上債権やたな卸資産の増加もありましたが、仕入債務の増加及び支払税金の減少もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは6億90百万円の収入超過となり、前連結会計年度に比べ3億32百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出等もありましたが、有形固定資産の売却による収入もありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは3億27百万円の支出超過となり、前連結会計年度に比べ2億76百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により、財務活動によるキャッシュ・フローは3億円の支出超過となり、前連結会計年度に比べ1百万円の支出の減少となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
自動車関連事業	8,759,017	92.8
移動体通信関連事業	3,368,813	126.1
合計	12,127,831	100.2

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
自動車関連事業	12,681,349	92.0
移動体通信関連事業	3,881,094	126.1
合計	16,562,443	98.2

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、幅広い業種で生産、所得、需要の好循環により、現在の景気回復は、なおしばらくは続くと思われれます。

しかしながら、増税、歳出削減、原油・原材料の高騰によるインフレ並びに金利上昇懸念や米ドル、中国人民元の為替動向など不安定材料は山積しており、先行き予断は許されません。

こうした環境下、わが国の自動車メーカーはすでに世界の生産シェアは30%を超え、着々とその世界戦略を展開しており、内外の生産台数も本年中には逆転すると見られています。一方、国内ディーラーは成熟した市場でのシェア・アップと収益確保のため、業界の再編成が加速されるものと予測されます。

当社グループといたしましては、こうした市場変化に対応するため、平成18年度は“ユーザーのご満足と感動を通じて需要を創造する新しい商品・サービス・システムを開発する”「開発型企業」としての基盤強化を図り、既存の優位なマーケットの更なる拡大と異業種を展望した新たなビジネス領域に挑戦し、「増収・増益」を目指してまいります。

具体的には、

「優位の分野」を一層拡大するため、ユーザーの期待を上回る営業力と開発力を高め、お得意先、仕入先との信頼関係の強化に努めます。

コールセンターやITを活用したアンケート、並びに当社独自のアフターサービス体制を通じて得たユーザーやマーケットからの直接の情報・データを有効に活用し、商品の「改良」「開発」や、販売体制・供給体制とサービス・システムの「改善」を図ってまいります。

優良メーカー・研究所等とのコラボレーション並びに研究・実験施設を拡充し、得意分野の一層の強化と「開発型企業」の基盤の確立に努めます。

拡大の続く中国、ロシア等の新興市場での販売網の強化並びに、アセアン市場への営業力の強化を図るとともに、内・外の優良商材を選別・開拓して、商品ソースの多様化を図り、三国間貿易など調達ニーズの変化に対応してまいります。

新会社法に対応すべく、内部統制システムを強化し、同時に業務活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを徹底するため、各種実践的研修やITを活用した教育プログラムを全社的に実施いたします。

以上、対処すべき具体策の実行を通じて、当社グループの企業価値を高め、皆さまのご期待にお応えいたす所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社は、世界各国約60カ国に自動車部品を輸出している他、国内での取扱商品も海外生産品の比率が高まっており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も少子高齢化や原油価格の高騰等の影響により、マーケットは頭打ち傾向となっており、その結果、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) マーケットの環境変化

当社は、開発型企業として、コールセンターはじめ現場の情報や市場調査に基づき商品開発を行っておりますが、その商品が必ずしも売上高や利益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特定のマーケット・チャネルを対象としており、ユーザー及び当該マーケットの変化やスピードに対応できなかった場合または、新たな基幹商品の開発が遅れた場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競合及び他社とのコラボレーション

当社は、ユーザーの皆さまに喜びと感動を通じて、ご期待を上回る商品、サービスの開発に注力しておりますが、より優れた商品、サービスの提供企業とは競合関係となり、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

また、新商品開発においては、他社とのコラボレーションによって推進しておりますので、当該社の技術や生産状況及び経営状態の変化によっては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新たな法改正等への対応

当社は、知的財産権等の法改正への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携により、対応に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重要な訴訟の発生や個人情報保護法、不正競争防止法等への対応如何によりましては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 海外での販売活動

当社は、海外での販売活動においては、イラク戦争後のテロ拡大による中東地域をはじめとしたカントリーリスクや、中国・東南アジアからの安価な商品の輸出攻勢が強まることにより、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態を分析しますと

総資産合計で7億92百万円増加しております。

その主な増加要因は、既存卸部門の選択と集中の総仕上げによる売上減少から下期は販売が回復に転じたことにより受取手形及び売掛金が1億64百万円と前連結会計年度比8.7%増加したことや決算期末における株価の上昇等により投資有価証券が8億円増加したことによるものであります。

負債合計では2億46百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が95百万円、未払法人税等が73百万円増加しております。

資本合計では5億46百万円増加いたしました。

利益剰余金で2億66百万円及びその他有価証券評価差額金が株価上昇により2億80百万円それぞれ増加いたしました。

これにより自己資本比率は、72.7%から72.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は165億62百万円(前連結会計年度比1.8%減少)となりました。

自動車関連事業では、優位な分野の一層の強化に向けオリジナル商品の販路拡大に注力いたしましたが、他社競合商品との競争激化と既存の卸部門での選択と集中の総仕上げの実施により、上期売上の伸び悩みの影響が残りました。一方、移動体通信関連事業では、新店の開設・移転並びに改装の効果により増収となりましたが、当社グループ全体の売上高は微減となりました。

販売費及び一般管理費は37億12百万円(前連結会計年度比4.0%減少)となり、選択と集中の総仕上げの推進で物流の合理化を進めました。一方、移動体通信関連事業での上記店舗戦略の再構築の効果に加え、自動車関連事業の国内・海外各部門の回復基調もあって、下期につきましては増収増益となりましたが、上期業績の不振をカバー出来ず、経常利益は10億69百万円(前連結会計年度比16.9%減少)となりました。また、特別利益として子会社の工場移転に伴う固定資産売却益1億28百万円を計上し、特別損失として工場移転費用及び保険積立金評価損で1億11百万円を計上いたしました。

その結果、税金等調整前当期純利益は10億87百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は6億16百万円(前連結会計年度比23.5%減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は261百万円であり、そのうち主なものは、自動車関連事業の子会社の工場移転による建物新築に係る投資135百万円であります。また、当該移転に伴う土地売却益は128百万円であります。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	本社ビル	198,033	3,396	5,272 (805)	54,820	261,523	110 [3]
東京支社、関東支社 (東京都板橋区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	事務所	1,209		()	653	1,862	28 [4]
名古屋支社 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連事業	事務所	31,310	16	132,266 (1,319)	1,972	165,564	8 [-]
大阪支社、特販部 (大阪市北区)	自動車関連事業	事務所	66,167		677,345 (681)	1,669	745,182	21 [-]
福岡支社 (福岡市博多区)(注)1	自動車関連事業	事務所	10,326	61	[1,106]	1,990	12,378	10 [-]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	自動車関連事業	事務所	22,974	30	21,999 (988)	2,878	47,882	6 [-]
札幌支社 (札幌市中央区)	自動車関連事業	事務所	28,253	42	104,410 (1,447)	3,371	136,078	5 [-]
静岡営業所 (静岡県静岡市)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	事務所	25,358	30	86,952 (949)	6,042	118,383	8 [6]

(注) 1 福岡支社の土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
東日本物流センター (埼玉県北埼玉郡大利根 町)	自動車関連事業	倉庫	1 [-]	661	8,308	賃借
西日本物流センター (大阪府八尾市)	自動車関連事業	倉庫	2 [-]	1,633	19,513	賃借

5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	サーバ関連 機器	一式	5年間	7,095	21,286

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
セントラル 自動車工業(株)	大阪府和泉 市	自動車関連事業	工場	134,262	58,616	[3,129]	12,661	205,539	17 [2]

- (注) 1 土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千 円)	リース契約残 高(千円)
大阪府和泉市	自動車関連事業	生産設備	1台	7年	3,588	22,425

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月21日	1,820	20,020	91,000	1,001,000	91,000	4,184,339

(注) 無償株主割当 1:0.1 1,820千株 資本組入額 50円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	7	65	3	1	2,538	2,622	
所有株式数 (単元)		4,003	17	3,058	3,498	1	9,359	19,936	84,000
所有株式数 の割合(%)		20.1	0.1	15.3	17.5	0.0	47.0	100	

(注) 1 自己株式14,263株は「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に263株含めて記載しております。なお、自己株式14,263株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は13,263株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,578	12.88
上野 久美子	神戸市東灘区	1,156	5.78
(株)東日カーライフグループ	東京都品川区西五反田4丁目32 1	1,060	5.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	992	4.96
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6 3	984	4.92
クレジットスイスファース トポストンヨーロッパビー ビーセキュアインスティテュ ーティクライアント (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E144QJ, 英国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	917	4.58
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	755	3.77
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28 1	736	3.68
上野 万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	531	2.65
計		10,246	51.18

- (注) 1 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。
- 2 タワー投資顧問(株)から平成17年1月5日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年11月4日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問(株)	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	2,410	12.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,923,000	19,906	
単元未満株式	普通株式 84,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		19,906	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれております。但し、「議決権の数(個)」欄には、当該株式の議決権の数16個は含めておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式263株が含まれております。
- 3 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。但し、「議決権の数(個)」欄には、当該株式の議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	13,000		13,000	0.06
計		13,000		13,000	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当についての基本方針は、株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、収益力の強化と財務内容の充実をはかりつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当を目指して行きたいと考えております。

なお、配当性向30%以上を目標としており、当期(平成18年3月期)の配当金につきましては、1株当たり15円の配当(うち中間配当7円50銭)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は65.1%となりました。

また、内部留保資金につきましては、有効かつ効率的に活用することにより、企業体質の強化、競争力及び収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	309	290	490	568	598
最低(円)	205	220	295	430	475

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	535	559	577	598	594	577
最低(円)	514	531	550	558	535	550

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 辻 道 夫	大正13年 2月20日生	昭和53年 6月 昭和54年 6月 昭和54年 8月 平成元年 6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)常務取締役 京都支店長 当社入社 顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	13
専務取締役	東京駐在兼 移動体通信事業 部担当	浜 崎 伸 二	昭和22年 1月 1日生	平成 5年11月 平成11年10月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)国際本部上席調査役 当社出向 顧問 当社取締役 海外営業本部副本部長兼海外特販部長 当社常務取締役 東京駐在兼海外営業本部副本部長 当社専務取締役 海外営業本部長兼国内営業本部首都圏担当 当社専務取締役(執行役員) 海外営業本部長 当社専務取締役(執行役員) 東京駐在兼移動体通信事業部担当(現任)	14
専務取締役	国内営業本部長 兼経営企画 本部長	村 井 尚	昭和31年 2月18日生	昭和55年 4月 平成12年 3月 平成12年 6月 平成13年 1月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社第三営業部長 当社取締役 第三営業部長 当社取締役 営業企画部長兼第三営業部長 当社常務取締役 営業企画部長兼第三営業部長 当社常務取締役(執行役員) 経営企画本部長兼国内営業本部副本部長 当社専務取締役(執行役員) 国内営業本部長兼経営企画本部長(現任)	8
常務取締役	物流部長	森 信 幸	昭和22年 3月31日生	昭和44年 3月 平成 2年 2月 平成 6年 6月 平成12年 3月 平成14年 6月 平成15年 6月	当社入社 当社業務推進部長 当社取締役 業務推進部長 当社取締役 物流部長 当社常務取締役 物流部長 当社常務取締役(執行役員) 物流部長(現任)	3
常務取締役	海外営業 本部長	恵 島 祥一朗	昭和22年 9月 9日生	昭和46年 4月 平成 3年10月 平成 9年 5月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 3月	日本精工(株) 入社 同社 海外本部海外管理部長 NSK CORPORATION出向 同社 アセアン総支配人 同社執行役員 アセアン総支配人 同社執行役員 アセアン総支配人 NSK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD. CEO 同社執行役員 アセアン総支配人 NSK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD. CEO 当社常務取締役(執行役員) 海外営業本部副本部長 当社常務取締役(執行役員) 海外営業本部長(現任)	1
常務取締役	総務本部長 兼総務部長 兼コンプライ アンス室長	山 地 一 郎	昭和30年 3月31日生	平成12年10月 平成14年 1月 平成14年12月 平成15年 4月 平成15年 6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)枚方支店長 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)枚方法人営業部長兼枚方支店長 同行 内部監査部(大阪)調査役 当社入社 顧問 当社常務取締役(執行役員) 総務本部長兼総務部長兼コンプライアンス室長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 相談役		松田善雄	昭和3年2月10日生	昭和27年3月 昭和43年7月 昭和49年3月 昭和53年12月 平成6年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役 国内営業本部長 当社専務取締役 国内営業本部長 当社取締役副社長 国内営業本部長 当社取締役副社長(執行役員) 国内営業本部長 当社取締役相談役(現任)	74
取締役	関東支社長	坂井洋次郎	昭和24年3月24日生	昭和43年3月 平成7年2月 平成15年12月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社開発事業部長 当社執行役員 関東支社第二営業担当部長 当社取締役(執行役員) 東日本地区担当兼関東支社長 当社取締役(執行役員) 関東支社長(現任)	3
取締役	名古屋支社長	松澤正雄	昭和18年7月19日生	昭和37年3月 平成8年5月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社名古屋支社長 当社取締役 名古屋支社長 当社取締役(執行役員) 中部地区担当兼名古屋支社長 当社取締役(執行役員) 名古屋支社長(現任)	5
取締役	大阪支社長	坂田信一郎	昭和38年3月24日生	昭和62年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社第二営業部副部長 当社執行役員 大阪支社長 当社取締役(執行役員) 西日本地区担当兼大阪支社長 当社取締役(執行役員) 大阪支社長(現任)	2
監査役	常勤	石塚一博	昭和17年11月29日生	平成元年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月	㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)玉出支店長 当社入社 開発輸入部長 当社取締役 開発事業部長 当社常務取締役 国内営業本部副本部長兼営業統括部長兼開発事業部長 当社常勤監査役(現任)	3
監査役	常勤	福島朗	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 平成6年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社西日本物流センター所長 当社コンピュータ室長 当社執行役員 コンピュータ室長 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		田所健作	昭和2年6月22日生	昭和52年6月 昭和55年6月 平成5年3月 平成7年6月	東洋石油開発㈱ 常務取締役 ㈱ビジネスコンサルタント 専務取締役 中小企業信用保険公庫顧問 当社監査役(現任)	2
監査役		池田正實	昭和18年1月11日生	昭和63年11月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年3月 平成14年7月 平成16年6月	㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)上本町支店長 ローム㈱取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 ㈱東興ホテル代表取締役社長 ㈱トーコー監査役 当社監査役(現任)	1
計						137

(注) 1 監査役田所健作及び池田正實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
多 則 一	昭和13年10月31日生	昭和37年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月	㈱椿本チエイン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社上級顧問(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、長期的視野に立ち株主の利益を図るとともに、ステークホルダー（株主、取引先、社員）並びに社会に対する責任を果たすため、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として経営推進委員会を設置し、経営方針、経営戦略の徹底を図っております。また、執行役員制度を導入し、執行責任の明確化と経営における業務執行のスピードアップを実行しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行っております。

取締役は、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、有効な経営監督機能を実行しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役会及び社長の補佐機能である経営推進委員会には監査役も常時参加し、特に内部統制システムの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、当社の企業理念に基づき、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」や、運営事務局としては「コンプライアンス室」を設置しております。また、顧問弁護士、監査役を含めた相談窓口を設け、現場では各事業部門長を「推進責任者」に任命し、行動指針として、「コンプライアンス行動憲章」を定めております。

過去1年間の活動につきましては、公益通報者保護法等の施行に伴い、「内部通報規程」を定め、また、情報の取扱いに関する規程を追加するほか、内部通報相談窓口を設けコンプライアンス遵守に関する社員の相談・通報体制並びに適切な対応に向けての体制整備を進めました。また、ITを活用した法令、社内ルール、社会規範の遵守の徹底及びリスク管理についての全社規模の社内研修を定期的を実施し、教育の徹底を図りました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査体制の一環として審査法務部を設置し、取引法務、取引先管理及び知的財産管理等を行っております。また、総務部内に専任担当者を置いて、債権債務等の管理を行っております。いずれも監査役並びに各分野での専門の弁護士、弁理士等との連携により対応し、さらに適宜現場での実地監査も実行しており、リスクの早期発見、早期対応に努めております。

また、ユーザーからのご不満やクレームについては、即座にトップに報告し、適切・迅速・丁寧に対応できる体制を構築するとともに、ユーザーからの生の声を最短の距離で受取り、最速に対応すべく「コールセンター」を設置し、社会に信頼される企業を目指しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役報酬は、株主総会の決議による報酬限度額取締役分：月額13百万円、監査役分：月額4百万円を限度額としております。当事業年度において、取締役及び監査役に支払われた報酬は、それぞれ140百万円及び38百万円であります。また、平成18年6月27日開催の定時株主総会において決議された利益処分による役員賞与金は40百万円であります。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織

監査役、監査役会

当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役、2名が常勤監査役となっております。なお、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、定期的な監査役報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等をとって十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

内部監査

内部監査については、前述のとおり審査法務部によるリスク管理と総務本部内での専任担当者による債権債務の管理に加え一部業務監査を実施しており、適宜現場での実地監査を実行しております。

(6) 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(7) 会計監査

当社は、商法(会社法)に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査を担当する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 山中俊廣(当社継続監査年数3年)

指定社員 業務執行社員： 前田徹(当社継続監査年数3年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 2名

(8) 監査報酬の内容

当事業年度における公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,917,220		4,954,466		
2 受取手形及び売掛金		1,891,594		2,056,085		
3 たな卸資産		590,108		644,095		
4 繰延税金資産		125,000		120,000		
5 その他		124,586		154,607		
貸倒引当金		3,455		3,666		
流動資産合計		7,645,054	56.6	7,925,588	55.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		2,540,994		2,120,793		
減価償却累計額		1,850,559	690,435	1,437,272	683,521	
2 機械装置及び運搬具		473,440		386,465		
減価償却累計額		407,375	66,064	323,808	62,656	
3 工具・器具及び備品		559,165		506,248		
減価償却累計額		451,348	107,817	391,984	114,264	
4 土地			1,478,055		1,475,872	
5 建設仮勘定					3,240	
有形固定資産合計		2,342,374	17.3	2,339,554	16.3	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			215,961		168,793	
2 電話加入権等			22,711		26,649	
無形固定資産合計			238,673	1.8	195,442	1.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3		2,407,529		3,208,484	
2 長期貸付金			6,253		4,245	
3 繰延税金資産			226,423		87,345	
4 その他	1,3		648,103		546,120	
貸倒引当金			5,163		5,143	
投資その他の資産合計			3,283,147	24.3	3,841,051	26.9
固定資産合計			5,864,195	43.4	6,376,049	44.6
資産合計			13,509,249	100.0	14,301,638	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,524,400		1,620,259	
2		235,097		309,084	
3		185,844		170,592	
4		490,889		518,002	
		流動負債合計	18.0	2,617,939	18.3
固定負債					
1				41,421	
2		867,123		863,147	
3		322,528		356,961	
4		61,600		54,400	
		固定負債合計	9.3	1,315,930	9.2
		負債合計	27.3	3,933,869	27.5
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	4	1,001,000	7.4	1,001,000	7.0
資本剰余金		4,184,339	31.0	4,184,339	29.3
利益剰余金		4,361,314	32.3	4,627,343	32.3
その他有価証券評価差額金		302,316	2.2	582,503	4.1
自己株式	5	27,204	0.2	27,416	0.2
		資本合計	72.7	10,367,769	72.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	14,301,638	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,866,840	100.0		16,562,443	100.0
売上原価			12,054,927	71.5		12,073,844	72.9
売上総利益			4,811,913	28.5		4,488,599	27.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		190,616			158,859		
2 貸倒引当金繰入額		494			11		
3 従業員給料・ 手当及び賞与		1,422,410			1,409,772		
4 賞与引当金繰入額		181,273			166,307		
5 退職給付費用		96,751			97,659		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		37,858			40,672		
7 減価償却費		135,157			136,181		
8 地代家賃・施設費		325,210			286,154		
9 その他		1,476,479	3,866,251	22.9	1,416,574	3,712,191	22.4
営業利益			945,661	5.6		776,407	4.7
営業外収益							
1 受取利息		1,825			1,980		
2 受取配当金		21,888			9,575		
3 受取保証料		181,939			138,012		
4 受取賃貸料		43,800			51,900		
5 為替差益		11,969			8,671		
6 持分法による投資利益		25,404			33,149		
7 その他		78,713	365,541	2.1	83,505	326,795	2.0
営業外費用							
1 保険解約損		622			766		
2 移動体店舗撤去費用		2,232			9,794		
3 その他		20,890	23,745	0.1	22,957	33,518	0.2
経常利益			1,287,457	7.6		1,069,684	6.5
特別利益							
1 固定資産売却益	1				128,583		
2 投資有価証券売却益		95,949	95,949	0.6		128,583	0.8
特別損失							
1 工場移転費用	2				17,166		
2 保険積立金評価損					94,000	111,166	0.7
税金等調整前当期純利益			1,383,407	8.2		1,087,101	6.6
法人税、住民税及び事業税		514,187			446,207		
法人税等調整額		64,206	578,393	3.4	24,761	470,968	2.9
当期純利益			805,013	4.8		616,133	3.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,184,339		4,184,339
資本剰余金期末残高			4,184,339		4,184,339
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,916,456		4,361,314
利益剰余金増加高					
当期純利益		805,013	805,013	616,133	616,133
利益剰余金減少高					
1 配当金		300,155		300,105	
2 役員賞与		60,000	360,155	50,000	350,105
利益剰余金期末残高			4,361,314		4,627,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,383,407	1,087,101
2		154,009	156,853
3		39,375	15,252
4		21,747	3,975
5		12,427	34,432
6		9,857	191
7		95,949	14,563
8		25,404	33,149
9		3,814	8,597
10			128,583
11			94,000
12		23,714	11,556
13		986,758	164,490
14		50,232	53,987
15		265,810	96,164
16		60,000	50,000
17		78,897	64,500
小計		1,912,922	1,066,283
18		28,106	15,955
19		917,649	391,670
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,023,379	690,568
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		11,439	348,486
2		104,809	31,769
3		89,019	250,404
4			267,568
5		66,757	34,282
6			25,000
7		10,616	18,965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		51,790	327,800
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,260	212
2		300,257	300,309
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		302,517	300,521
現金及び現金同等物の増加額			
		669,070	62,246
現金及び現金同等物の期首残高			
		4,223,149	4,892,220
現金及び現金同等物の期末残高			
		4,892,220	4,954,466

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社はセントラル自動車工業(株) 1社であります。 非連結子会社は3社(CAPCO USA, INC.他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社3社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。 (2) 投資差額については、発生日以後5年間にわたり均等償却しております。(全額償却済であります。)</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 当社 国内向商品……総平均法による原価法 輸出向商品……個別法による原価法 連結子会社……主として最終仕入原価法 デリバティブ……時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 たな卸資産 同左 デリバティブ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社については、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。 即ち、外貨建債権債務及び成約高の範囲で個別為替予約を行なうことにより為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社のポイント制導入による退職金制度変更に伴う過去勤務債務22百万円(債務の増額)が発生しております。これについては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を償却処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて処理しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産及び担保付債務	1 担保に供している資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資その他の資産「その他」 12,128千円	投資その他の資産「その他」 12,128千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
リース債務 15,338千円	リース債務 9,686千円
2 受取手形割引高 290,822千円	2 受取手形割引高 410,508千円
(輸出手形割引高を含む)	(輸出手形割引高を含む)
受取手形裏書譲渡高 16,990	受取手形裏書譲渡高 27,117
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社
に対するものは次のとおりであります。	に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,544,232千円	投資有価証券(株式) 1,637,788千円
投資その他の資産「その他」 3,000	投資その他の資産「その他」 3,000
(出資金)	(出資金)
4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,020千株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,020千株であります。
5 連結会社、持分法適用関連会社が、保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。	5 連結会社、持分法適用関連会社が、保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 57千株	普通株式 58千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1 土地売却益であります。
2	2 子会社の工場移転によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,917,220千円	現金及び預金勘定 4,954,466千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 4,892,220千円	現金及び現金同等物 4,954,466千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	39,564	69,622	109,186	取得価額 相当額	78,313	78,044	156,357
減価償却 累計額 相当額	24,226	19,004	43,230	減価償却 累計額 相当額	34,516	33,648	68,164
期末残高 相当額	15,338	50,618	65,956	期末残高 相当額	43,796	44,396	88,192
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
				27,370千円			
1年超				1年超			
				60,822			
合計				合計			
				88,192			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
				24,934千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
				24,934			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内				1年内			
				76,470千円			
1年超				1年超			
				114,705			
合計				合計			
				191,175			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	344,160	772,235	428,075
(2) 債券			
(3) その他			
小計	344,160	772,235	428,075
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,204	8,611	592
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9,204	8,611	592
合計	353,364	780,846	427,482

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
104,809千円	95,949千円	38千円

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式	1,544,232千円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	663,175	1,481,383	818,207
(2) 債券			
(3) その他			
小計	663,175	1,481,383	818,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	663,175	1,481,383	818,207

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
31,769千円	14,563千円	千円

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式	1,637,788千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社以外ではデリバティブ取引を行っておりません。また、当社は先物為替予約取引以外のデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。 即ち、外貨建債権債務及び成約高の範囲で個別為替予約を行なうことにより為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	1,101,283千円	1,062,263千円
ロ 年金資産	164,811	167,212
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	936,472	895,050
ニ 未認識数理計算上の差異	69,348	13,631
ホ 未認識過去勤務債務(注)1		18,271
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	867,123	863,147
ト 退職給付引当金	867,123	863,147

(注)1 当社は、平成17年4月より退職金制度の給付額計算の方法をポイント制度へ移行しました。この制度変更により、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	69,647千円	63,897千円
ロ 利息費用	15,074	14,744
ハ 期待運用収益		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,658	16,269
ホ 過去勤務債務の費用処理額		4,567
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,379	99,478

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	0.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数		5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 18,167千円		未払事業税 21,801千円
	賞与引当金 72,720		賞与引当金 68,919
	貸倒引当金 2,537		貸倒引当金 2,885
	退職給付引当金 317,538		退職給付引当金 348,711
	減損損失累計額 213,985		減損損失累計額 213,985
	役員退職慰労引当金 130,301		役員退職慰労引当金 144,212
	有価証券評価損 71,410		有価証券評価損 32,298
	税務上の繰越欠損金 29,547		保険積立金評価損 37,976
	その他 56,934		税務上の繰越欠損金 19,785
	繰延税金資産 小計 913,142		その他 42,462
	評価性引当額 29,547		繰延税金資産 小計 933,038
	繰延税金資産 合計 883,594		評価性引当額 34,459
			繰延税金資産 合計 898,579
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 157,256		その他有価証券評価差額金 317,994
	圧縮勘定積立金等 374,914		圧縮勘定積立金等 414,660
	繰延税金負債 合計 532,171		繰延税金負債 合計 732,655
	繰延税金資産の純額 351,423		繰延税金資産の純額 165,924
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割 2.2 持分法による投資利益 1.2 評価性引当額 0.4 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,790,217	3,076,623	16,866,840		16,866,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,790,217	3,076,623	16,866,840		16,866,840
営業費用	12,245,040	3,012,623	15,257,663	663,515	15,921,179
営業利益	1,545,176	64,000	1,609,177	(663,515)	945,661
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,163,935	574,807	4,738,743	8,770,506	13,509,249
減価償却費	97,886	5,298	103,185	50,824	154,009
資本的支出	63,023	8,144	71,168	122,727	193,895

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業.....自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業.....携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(663,515千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度8,770,506千円です。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,681,349	3,881,094	16,562,443		16,562,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,681,349	3,881,094	16,562,443		16,562,443
営業費用	11,314,579	3,802,651	15,117,230	668,805	15,786,035
営業利益	1,366,770	78,442	1,445,212	(668,805)	776,407
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,069,971	767,273	4,837,245	9,464,393	14,301,638
減価償却費	99,860	8,527	108,387	48,466	156,853
資本的支出	190,218	40,171	230,389	31,085	261,474

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業.....自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業.....携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(668,805千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,464,393千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,212,769	4,136,182	6,348,952
連結売上高(千円)			16,866,840
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	24.5	37.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、フィリピン
(2) その他の地域...米国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア
3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,976,050	4,315,708	6,291,759
連結売上高(千円)			16,562,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	26.1	38.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、フィリピン
(2) その他の地域...米国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア
3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	489円52銭	1 株当たり純資産額	517円38銭
1 株当たり当期純利益	37円82銭	1 株当たり当期純利益	28円86銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	
	805,013千円		616,133千円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	755,013千円		576,133千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	
	50,000千円		40,000千円
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	19,963,751株		19,961,968株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,835,646		4,932,734	
2 受取手形		221,342		150,422	
3 売掛金		1,555,763		1,797,380	
4 商品		497,213		546,929	
5 繰延税金資産		125,000		120,000	
6 未収入金		61,196		97,292	
7 その他		34,546		34,517	
貸倒引当金		2,400		2,600	
流動資産合計		7,328,308	59.0	7,676,676	59.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,951,106		1,985,744	
減価償却累計額		1,399,975	551,131	1,436,485	549,258
2 車両運搬具		25,648		24,358	
減価償却累計額		20,001	5,647	20,318	4,040
3 器具及び備品		436,142		450,928	
減価償却累計額		340,001	96,141	349,325	101,603
4 土地			1,475,726		1,475,726
5 建設仮勘定					3,240
有形固定資産合計		2,128,646	17.2	2,133,869	16.4
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		215,961		168,793	
2 電話加入権		17,736		17,736	
3 電信電話専用権		1,672		1,305	
4 その他		2,676		6,981	
無形固定資産合計		238,047	1.9	194,816	1.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		862,113		1,568,925	
2 関係会社株式		572,785		594,745	
3 出資金		7,370		7,370	
4 関係会社出資金		3,000		3,000	
5 長期貸付金		6,253		4,245	
6 関係会社長期貸付金		504,102		318,000	
7 長期前払費用		13,010		10,468	
8 繰延税金資産		377,743		140,005	
9 差入保証金		162,100		128,581	
10 積立生命保険料		228,376		151,763	
11 その他		220,118		223,418	
貸倒引当金		235,692		135,492	
投資その他の資産合計		2,721,280	21.9	3,015,030	23.1
固定資産合計		5,087,974	41.0	5,343,716	41.0
資産合計		12,416,283	100.0	13,020,393	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		264,770		217,151	
2 買掛金		1,131,547		1,269,254	
3 未払金		155,115		132,588	
4 未払費用		69,217		70,277	
5 未払法人税等		234,892		308,877	
6 前受金		36,374		62,325	
7 預り金		124,287		124,501	
8 賞与引当金		180,000		165,000	
9 その他		91,161		119,570	
流動負債合計		2,287,367	18.4	2,469,547	19.0
固定負債					
1 退職給付引当金		816,765		823,898	
2 役員退職慰労引当金		322,528		356,961	
3 長期預り保証金		61,600		54,400	
固定負債合計		1,200,894	9.7	1,235,260	9.5
負債合計		3,488,261	28.1	3,704,807	28.5
(資本の部)					
資本金	2	1,001,000	8.0	1,001,000	7.7
資本剰余金					
資本準備金		4,184,339		4,184,339	
資本剰余金合計		4,184,339	33.7	4,184,339	32.1
利益剰余金					
1 利益準備金		241,735		241,735	
2 任意積立金					
圧縮勘定積立金		550,140		548,664	
特別償却準備金		5,534		4,427	
別途積立金		1,804,000		2,204,000	
3 当期末処分利益		913,804		667,033	
利益剰余金合計		3,515,214	28.3	3,665,861	28.1
その他有価証券評価差額金		231,992	1.9	469,121	3.6
自己株式	3	4,524	0.0	4,736	0.0
資本合計		8,928,021	71.9	9,315,586	71.5
負債・資本合計		12,416,283	100.0	13,020,393	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,083,371	100.0		15,666,896	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		474,503			497,213		
2 当期商品仕入高	1	11,395,670			11,336,245		
合計		11,870,173			11,833,459		
3 商品期末棚卸高		497,213	11,372,959	70.7	546,929	11,286,529	72.0
売上総利益			4,710,411	29.3		4,380,366	28.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		165,460			133,030		
2 広告及び販売促進費		123,272			97,222		
3 旅費交通費・通信費		208,188			204,692		
4 貸倒引当金繰入額		365					
5 役員報酬		167,621			179,146		
6 従業員給料・手当及び賞与		1,406,986			1,393,839		
7 賞与引当金繰入額		180,000			165,000		
8 退職給付費用		95,878			96,845		
9 役員退職慰労引当金繰入額		37,858			40,672		
10 福利厚生費		346,639			334,108		
11 地代家賃及び施設費		324,460			284,256		
12 事務費用		284,369			281,516		
13 減価償却費		131,626			132,730		
14 その他		313,961	3,786,688	23.6	284,123	3,627,186	23.2
営業利益			923,722	5.7		753,180	4.8
営業外収益							
1 受取利息	2	9,011			8,763		
2 受取配当金		26,206			13,950		
3 受取保証料		181,939			138,012		
4 受取賃貸料		43,800			51,900		
5 為替差益		11,969			8,671		
6 その他		72,876	345,804	2.2	75,132	296,430	1.9
営業外費用							
1 保険解約損		622			766		
2 移動体店舗撤去費用		2,232			9,794		
3 その他		19,901	22,756	0.1	16,297	26,858	0.2
経常利益			1,246,770	7.8		1,022,752	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	3				100,000		
2 投資有価証券売却益		85,455	85,455	0.5		100,000	0.7
特別損失							
1 保険積立金評価損					94,000		
2 貸倒引当金繰入額	4	80,000	80,000	0.5		94,000	0.6
税引前当期純利益			1,252,226	7.8		1,028,752	6.6
法人税、住民税及び事業税		507,000			446,000		
法人税等調整額		32,000	539,000	3.4	82,000	528,000	3.4
当期純利益			713,226	4.4		500,752	3.2
前期繰越利益			350,646			316,333	
中間配当額			150,068			150,052	
当期末処分利益			913,804			667,033	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			913,804		667,033
任意積立金取崩額					
1 圧縮勘定積立金取崩額		1,475		1,365	
2 特別償却準備金取崩額		1,106	2,582	1,106	2,472
合計			916,386		669,505
利益処分額					
1 配当金		150,053		150,050	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50,000 (5,000)		40,000 (4,000)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		400,000	600,053	200,000	390,050
次期繰越利益			316,333		279,455

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>国内向商品 総平均法による原価法 輸向商品 個別法による原価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産 無形固定資産	<p>定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。</p> <p>定額法 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準 貸倒引当金 賞与引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えて、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上 しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 輸出手形割引高	277,016千円	391,675千円
2 授權株式数、発行済株式数		
授權株式数	普通株式 80,000,000株	普通株式 80,000,000株
発行済株式総数	普通株式 20,020,000	普通株式 20,020,000
3 自己株式の保有数	普通株式 12,863株	普通株式 13,263株
4 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が231,992千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が469,121千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 仕入高	輸出取引の運賃諸掛、手数料及び販売諸掛等を含んでおります。	同左
2 関係会社との取引に係る注記		
受取利息	7,199千円	6,790千円
3 貸倒引当金戻入益	—	子会社貸付金に対するものであります。
4 貸倒引当金繰入額	子会社貸付金に対するものであります。	—

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,192</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>47,900</u></td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>47,900</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,436</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	器具及び備品		取得価額相当額	65,092千円	減価償却累計額相当額	17,192	期末残高相当額	<u>47,900</u>	1年内	13,018千円	1年超	34,881	合計	<u>47,900</u>	支払リース料	13,436千円	減価償却費相当額	13,436	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,930</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>42,584</u></td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>42,584</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,737</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	器具及び備品		取得価額相当額	73,514千円	減価償却累計額相当額	30,930	期末残高相当額	<u>42,584</u>	1年内	15,276千円	1年超	27,307	合計	<u>42,584</u>	支払リース料	13,737千円	減価償却費相当額	13,737
器具及び備品																																						
取得価額相当額	65,092千円																																					
減価償却累計額相当額	17,192																																					
期末残高相当額	<u>47,900</u>																																					
1年内	13,018千円																																					
1年超	34,881																																					
合計	<u>47,900</u>																																					
支払リース料	13,436千円																																					
減価償却費相当額	13,436																																					
器具及び備品																																						
取得価額相当額	73,514千円																																					
減価償却累計額相当額	30,930																																					
期末残高相当額	<u>42,584</u>																																					
1年内	15,276千円																																					
1年超	27,307																																					
合計	<u>42,584</u>																																					
支払リース料	13,737千円																																					
減価償却費相当額	13,737																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>267,645</u></td> </tr> </table>	1年内	76,470千円	1年超	191,175	合計	<u>267,645</u>	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>191,175</u></td> </tr> </table>	1年内	76,470千円	1年超	114,705	合計	<u>191,175</u>																								
1年内	76,470千円																																					
1年超	191,175																																					
合計	<u>267,645</u>																																					
1年内	76,470千円																																					
1年超	114,705																																					
合計	<u>191,175</u>																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 18,167千円		未払事業税 21,801千円
	賞与引当金 72,720		賞与引当金 66,660
	貸倒引当金 95,670		貸倒引当金 55,545
	退職給付引当金 317,538		退職給付引当金 336,297
	減損損失累計額 213,985		減損損失累計額 213,985
	役員退職慰労引当金 130,301		役員退職慰労引当金 144,212
	有価証券評価損 129,597		有価証券評価損 99,298
	その他 56,935		保険積立金評価損 37,976
	繰延税金資産 合計 1,034,914		その他 42,462
			繰延税金資産 小計 1,018,239
	(繰延税金負債)		評価性引当額 67,000
	その他有価証券評価差額金 157,256		繰延税金資産 合計 951,239
	圧縮勘定積立金等 374,914		(繰延税金負債)
	繰延税金負債 合計 532,171		その他有価証券評価差額金 317,994
	繰延税金資産の純額 502,743		圧縮勘定積立金等 373,239
			繰延税金負債 合計 691,234
			繰延税金資産の純額 260,005
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2		受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割等 1.9		住民税均等割 2.3
	その他 1.0		評価性引当額 6.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0		その他 0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額	443円74銭	463円62銭
1 株当たり当期純利益	33円15銭	23円03銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益 713,226千円 普通株式に係る当期純利益 663,226千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 50,000千円 普通株式の期中平均株式数 20,008,751株	損益計算書上の当期純利益 500,752千円 普通株式に係る当期純利益 460,752千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 40,000千円 普通株式の期中平均株式数 20,006,968株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)東日カーライフグループ	854,000	423,584
(株)T & Dホールディングス	34,600	318,320
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82	148,266
帝国ピストンリング(株)	50,336	89,598
ダイダン(株)	93,200	81,363
アイシン精機(株)	16,321	74,750
(株)みずほフィナンシャルグループ	65	62,691
前田金属工業(株)	106,000	62,540
CENTRAL CORPORATION	135,000	61,602
あいおい損害保険(株)	42,194	36,708
(株)サンワドー	42,673	35,803
コーナン商事(株)	20,579	33,606
(株)エンチャー	51,858	25,929
大和ハウス工業(株)	10,000	20,400
三和澱粉工業(株)	30,000	12,000
(株)タダノ	10,650	11,853
ダイキ(株)	7,800	11,528
太平洋工業(株)	14,547	11,361
(株)オートウェーブ	10,000	11,000
その他16銘柄	41,562	36,018
計	1,571,469	1,568,925

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,951,106	42,366	7,728	1,985,744	1,436,485	42,077	549,258
車両運搬具	25,648		1,290	24,358	20,318	1,542	4,040
器具及び備品	436,142	37,319	22,533	450,928	349,325	29,579	101,603
土地	1,475,726			1,475,726			1,475,726
建設仮勘定		3,240		3,240			3,240
有形固定資産計	3,888,624	82,926	31,551	3,939,999	1,806,130	73,199	2,133,869
無形固定資産							
ソフトウェア	296,929	11,960	16,290	292,599	123,806	59,128	168,793
電話加入権	17,736			17,736			17,736
電信電話専用権	7,712		348	7,364	6,059	367	1,305
その他	2,860	6,500	2,160	7,200	218	35	6,981
無形固定資産計	325,238	18,460	18,798	324,900	130,083	59,530	194,816
長期前払費用	13,010	900	3,441	10,468			10,468
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル外壁改装	14,500千円
器具及び備品	デモ機一式	16,900千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,001,000			1,001,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(20,020)	()	()	(20,020)
	普通株式 (千円)	1,001,000			1,001,000
	計 (千株)	(20,020)	()	()	(20,020)
	計 (千円)	1,001,000			1,001,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,184,339			4,184,339
	計 (千円)	4,184,339			4,184,339
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	241,735			241,735
	(任意積立金)				
	圧縮勘定積立金 (千円)	550,140		1,475	548,664
	特別償却準備金 (千円)	5,534		1,106	4,427
	別途積立金 (千円)	1,804,000	400,000		2,204,000
計 (千円)	2,601,410	400,000	2,582	2,998,828	

(注) 1 当期末における自己株式数は13,263株であります。

2 任意積立金の増減は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	238,092	200		100,200	138,092
賞与引当金	180,000	165,000	180,000		165,000
役員退職慰労引当金	322,528	40,672	6,000	240	356,961

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は主に債権の回収可能性額見直しによる取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は退任に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,398
預金	
当座預金	796,854
普通預金	525,618
通知預金	3,600,000
別段預金	4,863
預金計	4,927,336
合計	4,932,734

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西濃産業(株)	26,517
(株)サンヨー	10,567
岐阜トヨペット(株)	9,536
(株)金辺商会	9,199
(株)大黒商会	8,506
その他(島根トヨタ自動車(株)他)	86,095
合計	150,422

(ロ) 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	47,739	42,461	39,365	19,702	1,154	150,422

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マイカル	227,152
K D D I (株)	133,579
コーナン商事(株)	85,995
CHUAN LAM AUTO SUPPLY	70,793
(株)エム・エス・コミュニケーションズ	53,790
その他(東北機工(株)他)	1,226,069
合計	1,797,380

(ロ)売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A) 千円	(B) 千円	(C) 千円	(D) 千円	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ %	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 月 $\frac{(B) \times 1/12}$
1,555,763	16,138,619	15,897,002	1,797,380	89.8	1.25

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) 商品

内訳	金額(千円)
自動車関連国内向商品	112,925
自動車関連輸出向商品	293,929
移動体通信関連商品(国内向商品)	140,074
合計	546,929

(B) 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイスインターナショナルトレード(株)	51,939
ユニチカ通商(株)	44,030
横浜油脂工業(株)	31,175
多摩電子工業(株)	25,514
明邦化学工業(株)	14,576
その他(ミツワ(株)他)	49,915
合計	217,151

(ロ) 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	65,523	53,846	62,308	18,354	17,118	217,151

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI(株)	271,463
アイシン精機(株)	119,437
(株)エム・エス・コミュニケーションズ	100,287
帝国ピストンリング(株)	62,803
(株)椿本チエイン	36,407
その他(株)日立製作所他)	678,855
合計	1,269,254

(C) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,006,275
未認識過去勤務債務	18,271
未認識数理計算上の差異	13,631
年金資産	150,473
合計	823,898

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満端数表示株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店並びに各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店並びに各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成16年6月25日近畿財務局長に提出の有価
証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年6月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成15年6月27日近畿財務局長に提出の有価
証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年6月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第67期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

中央自動車工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 正 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	俊	廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	正	樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前	田		徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

中央自動車工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。